



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セレス

コード番号 3696 URL <https://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕

TEL 03 5797-3347

定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日

配当支払開始予定日

平成30年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,400	44.9	955	71.5	960	92.9	650	136.1
28年12月期	3,726	17.7	557	19.7	497	8.5	275	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	62.65	60.65	13.2	13.9	17.7
28年12月期	30.54	28.87	8.9	10.9	15.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	7,991	5,583	69.8	512.74
28年12月期	5,833	4,307	73.8	416.23

(参考) 自己資本 29年12月期 5,578百万円 28年12月期 4,303百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	469	1,448	918	3,568
28年12月期	370	295	2,120	3,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		8.00	8.00	82	26.2	2.5
29年12月期		0.00		12.00	12.00	130	19.2	2.6
30年12月期(予想)		0.00		8.00	8.00		29.0	

(注)28年12月期期末配当金の内訳 記念配当 8円00銭

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	31.5	480	49.8	470	51.0	300	53.9	27.57

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注)詳細については、添付資料13ページ「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	11,299,600 株	28年12月期	10,758,600 株
期末自己株式数	29年12月期	420,037 株	28年12月期	420,037 株
期中平均株式数	29年12月期	10,381,325 株	28年12月期	9,022,283 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、極めて緩和的な金融環境と政府の既往の経済対策による下支え等を背景に、企業収益は改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済については、アメリカでは、個人消費や設備投資が増加したこと等から景気が回復し、中国では、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが続いております。携帯電話市場においては、平成29年4月から平成29年9月の総出荷台数に占めるスマートフォンの割合が84.0%（前年度同期比3.9ポイント増）と継続的に上昇しております（注1）。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大しております。

このような環境の中で当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指しております。

当社では、モバイルサービス事業において、スマートフォン端末をメインデバイスとしたポイントサイトを複数運営しております。当該サイトにおいては、会員数や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や積極的な営業活動を行ったことから、業績は堅調に推移しました。また、当事業年度においては、既存事業であるポイントサイトにとどまらず採用課金型アルバイト求人サイトをはじめとする非ポイントサイトの充実を図り、コミックの利用をインセンティブとして広告収益を獲得する無料コミックサイトを新たに立ち上げる等、これまでに培ったサイト運営ノウハウを生かした事業を積極的に展開しました。

一方で、ポイントサイトで当社の発行するポイントは現金や電子マネーに交換可能との観点からは一種の仮想通貨であると認識しており、現在流通する各種仮想通貨やその要素技術であるブロックチェーン技術をいち早く活用することで、新たな事業を生み出すことが可能であると考えております。このような考えのもと、当事業年度においても仮想通貨関連事業に積極的に投資しており、平成29年7月にビットバンク株式会社に追加出資を行い関連会社とするだけでなく、平成29年9月には仮想通貨取引事業等を行う目的で100%子会社である株式会社マーキュリーを設立いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は5,400,106千円（前年同四半期比44.9%増）、営業利益は955,612千円（同71.5%増）、経常利益は960,079千円（同92.9%増）、当期純利益は650,423千円（同136.1%増）となりました。

（注1）株式会社MM総研の発表資料によっております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、第3四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

①モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、複数のポイントサイト、採用課金型アルバイト求人サイト等の運営をしております。運営するポイントサイトにおいては、会員のECサイトでの利用金額の一定割合をポイントで還元するEC連携型のアフィリエイト広告を強化するほか、表示アルゴリズムの一部自動化により広告表示の自動化を実装する等、収益性向上に向けた取り組みを行いました。また、多様な集客方法により会員数が増加したことに加え、会員の利便性向上を目的としたポイントの獲得手段の増加、各種キャンペーンの実施等、継続的なサイトの改良に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度におけるモバイルサービス事業の売上高は4,576,306千円、セグメント利益は593,348千円となりました。

②フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、仮想通貨関連事業、スマートフォン決済事業、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。なかでも、仮想通貨関連事業においては、100%子会社である株式会社マーキュリーが平成30年1月29日付で仮想通貨交換業の登録申請書を関東財務局へ提出し受理されており、仮想通貨取引所の開設に向け着実に準備を進めております。また、投資育成事業においては、社内の経営資源を活用し投資先支援を積極的に行っており、平成29年9月には未上場有価証券1銘柄につき、株式の一部を売却いたしました。

この結果、当事業年度におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は823,800千円、セグメント利益は782,998千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産残高は7,991,209千円となり、前事業年度末に比べ2,157,788千円増加しました。これは主に、成長企業への投資育成事業を本格的に開始したことにより営業投資有価証券が429,934千円増加したこと、事業規模の拡大により貯蔵品が269,399千円、売掛金が185,499千円増加したこと、また、本社移転に伴い建物附属設備（純額）が126,936千円増加したこと、資本業務提携等を積極的に展開した結果、関係会社株式が946,712千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における総負債残高は2,407,215千円となり、前事業年度末に比べ880,835千円増加しました。これは主に事業規模の拡大により未払金が162,470千円増加、ポイント引当金が133,998千円増加したことに加え、財務戦略上の観点から追加の借入を行ったことから、借入金が268,337千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産残高は5,583,993千円となり、前事業年度末に比べ1,276,952千円増加しました。これは主に第三者割当による株式の発行により資本金が369,345千円、資本剰余金が369,345千円増加したことに加え、当期純利益の計上及び配当の支払いに伴い利益剰余金が567,715千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末より60,168千円減少し、3,568,892千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、469,559千円（前年同期比26.8%増）となりました。主な要因は、貯蔵品の増加額269,399千円により減少が生じたものの、税引前当期純利益953,296千円の計上による増加があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1,448,367千円（前年同期比389.9%増）となりました。主な要因は、資本業務提携等を積極的に展開した結果、関係会社株式の取得による支出906,712千円、本社移転に伴う敷金及び保証金の差入による支出133,958千円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、918,639千円（前年同期比56.7%減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出231,663千円があったものの、長期借入れによる収入500,000千円、株式の発行による収入729,006千円の増加があったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率	28.2%	65.5%	57.2%	73.8%	69.8%
時価ベースの自己資本比率	—	549.4%	614.8%	403.7%	451.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	389.1%	125.7%	200.4%	136.4%	164.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.7倍	74.0倍	89.1倍	171.4倍	210.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／純資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも各事業年度末における財務数値により算出しております。
 2. 平成25年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 4. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
 6. 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、スマートフォン端末の普及とスマートフォン広告市場の拡大を背景に、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現するべく、今後も既存の自社運営メディアを継続的に改良してだけでなく、これらメディアの運営で培ったノウハウを基に新たなスマートフォンメディアの立ち上げと収益化に取り組んでまいります。また、急拡大する仮想通貨関連事業やO2Oビジネスにおいても積極的な事業展開を図ってまいります。

次期は、モバイルサービス事業において、ポイントサイトの会員数と掲載広告数の増加に向け、引き続き各種施策に取り組む一方、採用課金型アルバイト求人サイトや無料コミックサイトに続く新たなコンテンツメディアの立ち上げと収益化に注力してまいります。また、フィナンシャルサービス事業においては、100%子会社である株式会社マーキュリーにて仮想通貨取引所の開設準備を進めるだけでなく、仮想通貨マイニング事業等の新たな仮想通貨関連事業の立ち上げにも積極的に取り組んでまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は7,100百万円（前年同期比31.5%増）、営業利益480百万円（同49.8%減）、経常利益470百万円（同51.0%減）、当期純利益300百万円（同53.9%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的な拡大と、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。企業価値の継続的な拡大に資する積極的な事業投資を可能とするため、健全な財務体質の維持と将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、利益配当による株主還元を検討していく方針です。

当該方針に基づき、当期の配当金は12円、次期の配当金は8円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,629,060	3,568,892
売掛金	653,813	839,312
営業投資有価証券	—	429,934
貯蔵品	122,545	391,944
前渡金	36,822	54,343
前払費用	9,925	24,505
繰延税金資産	198,134	254,381
その他	8,990	110,481
流動資産合計	4,659,291	5,673,796
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,643	181,261
減価償却累計額	△12,260	△21,943
建物附属設備 (純額)	32,382	159,318
工具、器具及び備品	81,643	111,839
減価償却累計額	△50,123	△60,874
工具、器具及び備品 (純額)	31,519	50,965
建設仮勘定	—	594
有形固定資産合計	63,901	210,878
無形固定資産		
のれん	377,681	329,521
商標権	40	5
ソフトウェア	75,355	144,097
その他	1,446	1,446
無形固定資産合計	454,523	475,071
投資その他の資産		
投資有価証券	359,891	131,248
関係会社株式	159,558	1,106,270
長期前払費用	45	—
繰延税金資産	19,923	2,037
その他	116,285	391,908
投資その他の資産合計	655,702	1,631,463
固定資産合計	1,174,128	2,317,412
資産合計	5,833,420	7,991,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,349	206,376
1年内返済予定の長期借入金	160,008	258,325
未払金	57,255	219,726
未払費用	25,195	39,475
未払法人税等	92,970	271,312
前受金	—	1,798
預り金	13,779	18,589
ポイント引当金	615,703	749,702
資産除去債務	—	20,250
その他	84,348	46,182
流動負債合計	1,157,610	1,831,737
固定負債		
長期借入金	345,415	515,435
資産除去債務	9,137	58,327
その他	14,216	1,716
固定負債合計	368,768	575,478
負債合計	1,526,379	2,407,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,127	1,749,472
資本剰余金		
資本準備金	1,320,127	1,689,472
その他資本剰余金	594,390	594,390
資本剰余金合計	1,914,517	2,283,862
利益剰余金		
利益準備金	—	8,270
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	973,878	1,533,322
利益剰余金合計	973,878	1,541,593
自己株式	△7,696	△7,696
株主資本合計	4,260,826	5,567,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,374	11,115
評価・換算差額等合計	42,374	11,115
新株予約権	3,840	5,646
純資産合計	4,307,040	5,583,993
負債純資産合計	5,833,420	7,991,209

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,726,395	5,400,106
売上原価	2,407,452	3,232,519
売上総利益	1,318,943	2,167,587
販売費及び一般管理費	761,808	1,211,974
営業利益	557,134	955,612
営業外収益		
受取利息	148	30
有価証券利息	—	2,519
仮想通貨売却益	—	15,584
その他	21	1,207
営業外収益合計	170	19,342
営業外費用		
支払利息	2,137	2,209
市場変更費用	35,233	—
株式交付費	13,096	5,993
新株予約権発行費	7,918	1,840
固定資産除却損	1,226	4,210
その他	2	621
営業外費用合計	59,614	14,875
経常利益	497,690	960,079
特別損失		
投資有価証券評価損	29,999	—
減損損失	—	6,782
特別損失合計	29,999	6,782
税引前当期純利益	467,690	953,296
法人税、住民税及び事業税	162,486	327,433
法人税等調整額	29,689	△24,560
法人税等合計	192,176	302,873
当期純利益	275,514	650,423

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		65,129	2.7	79,542	2.5
II 経費	※1	2,342,323	97.3	3,152,976	97.5
売上原価		2,407,452	100.0	3,232,519	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ポイント原価	1,922,422	2,238,132
ポイント引当金繰入額	8,748	133,998

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	339,245	279,245	594,390	873,635	698,363	698,363
当期変動額						
新株の発行	1,040,882	1,040,882		1,040,882		
剰余金の配当						
当期純利益					275,514	275,514
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,040,882	1,040,882	—	1,040,882	275,514	275,514
当期末残高	1,380,127	1,320,127	594,390	1,914,517	973,878	973,878

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,630	1,903,613	—	—	3,840	1,907,453
当期変動額						
新株の発行		2,081,764				2,081,764
剰余金の配当		—				—
当期純利益		275,514				275,514
自己株式の取得	△65	△65				△65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			42,374	42,374		42,374
当期変動額合計	△65	2,357,212	42,374	42,374	—	2,399,587
当期末残高	△7,696	4,260,826	42,374	42,374	3,840	4,307,040

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,380,127	1,320,127	594,390	1,914,517	—	973,878	973,878
当期変動額							
新株の発行	369,345	369,345		369,345			
剰余金の配当					8,270	△90,979	△82,708
当期純利益						650,423	650,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	369,345	369,345	—	369,345	8,270	559,444	567,715
当期末残高	1,749,472	1,689,472	594,390	2,283,862	8,270	1,533,322	1,541,593

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,696	4,260,826	42,374	42,374	3,840	4,307,040
当期変動額						
新株の発行		738,690				738,690
剰余金の配当		△82,708				△82,708
当期純利益		650,423				650,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△31,258	△31,258	1,806	△29,452
当期変動額合計	—	1,306,405	△31,258	△31,258	1,806	1,276,952
当期末残高	△7,696	5,567,231	11,115	11,115	5,646	5,583,993

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	467,690	953,296
減価償却費	40,327	92,654
のれん償却額	48,309	48,159
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,748	133,998
受取利息	△148	△2,550
支払利息	2,137	2,209
株式交付費	13,096	5,993
新株予約権発行費	7,918	1,840
投資有価証券評価損益(△は益)	29,999	—
仮想通貨売買損益	—	△15,584
固定資産除却損	1,226	4,210
減損損失	—	6,782
売上債権の増減額(△は増加)	△47,330	△185,499
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△238,829
貯蔵品の増減額(△は増加)	△70,174	△269,399
前渡金の増減額(△は増加)	△1,548	△17,521
前払費用の増減額(△は増加)	△1,541	△14,023
仕入債務の増減額(△は減少)	52,654	98,026
未払金の増減額(△は減少)	6,877	65,774
未払費用の増減額(△は減少)	△10,629	14,279
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	9,414	17,978
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,576	△38,166
前受金の増減額(△は減少)	—	1,798
預り金の増減額(△は減少)	3,360	4,809
その他	△2,006	△39,394
小計	546,806	630,845
利息の受取額	148	30
利息の支払額	△2,161	△2,235
法人税等の支払額	△174,354	△159,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,439	469,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,741	△51,915
無形固定資産の取得による支出	△39,383	△101,122
投資有価証券の取得による支出	△85,811	△45,000
関係会社株式の取得による支出	△159,558	△906,712
敷金及び保証金の差入による支出	—	△133,958
仮想通貨の取得による支出	—	△206,103
事業譲受による支出	△150	—
その他	—	△3,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,643	△1,448,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△146,667	△231,663
株式の発行による収入	—	729,006
新株予約権の発行による収入	8,181	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,059,289	3,690
自己株式の取得による支出	△65	—
配当金の支払額	—	△82,359

その他	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,120,738	918,639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,195,534	△60,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,525	3,629,060
現金及び現金同等物の期末残高	3,629,060	3,568,892

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「その他」に含めておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が高まったため、独立掲記しております。表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,229千円は、「固定資産除却損」1,226千円、「その他」2千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12,356千円は、「固定資産除却損」1,226千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△11,576千円、「その他」△2,006千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、本社を東京都港区南青山から東京都世田谷区用賀へ移転することを決議いたしました。

この本社移転に伴い、移転後利用見込みのない建物及び当該資産の原状回復に係る資産除去債務につきましては、移転予定日までの期間で減価償却費及び資産除去債務の費用計上が完了するように、当事業年度において耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益が45,528千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(営業投資有価証券)

当社は、事業戦略に沿った成長分野に関連するベンチャー企業に投資を行ってまいりましたが、当事業年度より、投資先企業等の価値向上による投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を開始しました。これに伴い、従来、貸借対照表上、固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。この結果、投資有価証券が185,811千円減少し、営業投資有価証券が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性を考慮して報告セグメントを区分しており、「モバイルサービス事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
モバイルサービス事業	ポイントサイト等のスマートフォンメディアの運営
フィナンシャルサービス事業	投資育成事業、スマートフォン決済事業、仮想通貨関連事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,576,306	823,800	5,400,106	—	5,400,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,576,306	823,800	5,400,106	—	5,400,106
セグメント利益	593,348	782,998	1,376,346	△420,734	955,612
セグメント資産	1,978,424	1,622,627	3,601,051	4,390,157	7,991,209
その他の項目					
減価償却費	27,036	1,847	28,883	63,771	92,654
のれんの償却額	48,159	—	48,159	—	48,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,718	3,209	105,918	218,781	324,709

(注) 1. セグメント利益の調整額△420,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額4,390,157千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産等であります。

3. 減価償却費の調整額63,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額218,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の事業セグメントはモバイルサービス事業の単一セグメントでありましたが、第2四半期会計期間においてフィナンシャルサービス事業を追加し、第3四半期会計期間よりフィナンシャルサービス事業の重要性が増

したため、報告セグメントをスマートフォンメディア事業から名称変更した「モバイルサービス事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報についても変更後の名称で表示しております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	416円23銭	512円74銭
1株当たり当期純利益金額	30円54銭	62円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円87銭	60円65銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	275,514	650,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,514	650,423
普通株式の期中平均株式数(株)	9,022,283	10,381,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	521,419	342,743
(うち新株予約権)(株)	521,419	342,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権の数 2,580個 (普通株式 258,000株)

(重要な後発事象)

事業の譲受等

当社は、平成30年1月26日開催の取締役会において以下の事業を譲り受けることを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得する事業

相手先企業の名称	株式会社イッカツ	株式会社ユービジョン
事業の内容	不動産情報サイト「Oh!Ya」、「持ち家計画」	金融情報サイト「資金調達プロ」、及び、塗装業者情報サイト「日本外壁塗装相談センター」、「外壁塗装の達人」

② 事業の譲受の理由

当該譲受事業をコンテンツメディアとして当社の事業ポートフォリオに組み込むことによりモバイルサービス事業を強化すること、及び、当社のアフィリエイトメディア運営ノウハウにより当該譲受事業の収益力向上を実現し、当社業績への寄与を目的としております。

③ 企業結合日

平成30年3月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 取得する事業の取得原価及びその内容

相手先企業の名称	株式会社イッカツ	株式会社ユービジョン
取得の対価	890,000千円(現金)	651,000千円(現金)

なお、取得に直接要する費用(アドバイザー費用等)は、現時点では確定しておりません。

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

譲受ける資産及び負債の額は、現在算定中です。